

小施策評価シート (平成28年度実績評価)

施策コード	3	施策名	高齢者福祉の充実	
小施策コード	3-1	小施策名	地域包括ケアシステムの構築	
小施策 主管課等コード	066500	小施策 主管課等名	長寿社会課	
評価責任者名	吉田 一彦		内線番号	2550
評価シート作成者名	下田 法子		内線番号	2551

Step 1 施策目標の達成状況

まちづくり指標	目指す 方向	単位	25年度 実績 (当初値)	27年度 実績	28年度 実績	31年度 目標値	36年度 目標値
75歳介護保険認定者数/75歳 人口	→	%	9.8	9.3	10.1	9.8	9.8
まちづくり評価アンケート 調査「生きがいを持って暮ら している」と答えた高齢者の割合	↑	%	66.0	66.6	56.4	66.7	66.7

(↑：数値を上げていくことを目標とする指標， ↓：数値を下げていくことを目標とする指標， →：数値を維持することを目標とする指標)

Step 2 小施策の全体像

小施策の概要等 (構成事業は別紙ロジックモデルシートのとおり)

対象 (誰 (何) を対象として行うのか)	意図 (対象をどのようにしたいのか)
市民	要介護状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられる。
現状と課題	本市においては、少子高齢化の進行により高齢化率が上昇を続けており、平成27年4月には24%を超え、団塊の世代が75歳以上となる37年度には30%を超える見込みとなっている。このことに伴い、認知症高齢者やひとり暮らし高齢者、高齢者のみ世帯が更に増加すると見込んでおり、今後、高齢者を地域全体で支える仕組みとして、地域包括ケアシステムを構築していく必要がある。
取組の方向性	高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を営めるよう、医療や介護、介護予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」を構築するための取組を強化する。

Step 3 小施策指標の推移

小施策の指標	目指す方向	単位	25年度実績 (当初値)	27年度実績	28年度実績	31年度目標値	36年度目標値
地域包括支援センター等への相談件数	↑	件	21,052	16,901	17,300	24,000	25,000

(↑：数値を上げていくことを目標とする指標， ↓：数値を下げていくことを目標とする指標， →：数値を維持することを目標とする指標)

Step 4 市民ニーズの把握

盛岡市高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画を策定するに当たり，平成26年6月～7月に実施した高齢者保健福祉に関する意向調査において，「介護が必要となっても住み慣れた地域で生活をするために最も必要なこと」について尋ねたところ，「介護従事者の確保や質の向上」と「介護をしている家族への支援の充実」が望まれているという結果であったが，このようなニーズを踏まえた上で，地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を進めていく必要がある。

Step 5 役割分担分析

1 各主体の役割の状況

		役割の内容	役割分担比率 (%)
各主体の 役割の状況	市	地域包括支援センターの充実，医療・介護の連携の充実，認知症対策の充実，生活支援サービス提供体制の整備に取り組む。	50
	国・県・ 他自治体	市に対する情報提供，人材育成，地域包括ケアシステム構築に向けた環境づくりを行う。	20
	市民・ NPO	地域での支え合いに参加する。	10
	企業・ その他	質の高い医療，介護，生活支援サービスなどの提供を行う。	20

2 今後の市の役割の比重の方向性とその理由

- 市の役割の比重を拡大していくことを検討する
- 現状維持（現在の市の役割の比重を維持する）
- 市の役割の比重を縮小していくことを検討する

（理由）

地域包括ケアシステム構築については、その取組が始まったばかりという段階であり、当面は、現在の役割分担で取り組んでいく必要があると考える。ただし、長期的には、市民や民間法人等が担う比率を高めていけるような取組方法を検討していくものである。

Step 6 前年度に分析した課題・改革改善案に対するアクション

1 平成28年度に分析した問題点・課題に対する改革改善案

地域包括ケアシステムの構築に向けて、優先的に取り組む事業を明確化した上で、工程表を作成し、その時その時に集中的に1つ1つの事業に向き合っていく。

市民の関心も高い認知症対策の充実を先行させて、認知症を切り口に、市民や民間法人等の地域包括ケアシステムに対する理解や協力を求めていく。なお、平成29年4月開始の「介護予防・日常生活支援総合事業」について、平成28年度は、同事業の円滑な実施に向けた準備作業を最優先として取り組む。

2 1の改革改善案の実施状況

（A：着手済、B：平成29年度に着手（予定含む）、C：未着手または見送り）

改革改善案	具体的な取組（予定）内容	状況
地域包括ケアシステムの構築に向け、優先的に取り組む事業を明確化し、工程表を作成	地域でのモデル事業の実施や新しい介護予防・日常生活支援総合事業の実施に向けた関係機関への説明会の開催等に優先的に取り組むこととし工程表を作成した。	A
認知症を切り口に、市民や民間法人等の地域包括ケアシステムに対する理解や協力を求める	青山地区と見前地区において、認知症徘徊模擬訓練等モデル事業を実施した。	A
介護予防・日常生活支援総合事業の円滑な実施に向けた準備作業	関係機関に対し、制度改正の内容や新たな事業実施についての説明会を開催した。	A

3 2で挙げた取組状況がCの場合、その原因

Step 7 成果・問題点の把握

1 成果の把握と要因分析及び課題の設定

(1) 小施策の中で成果をあげた点

- ・ 地域包括支援センター等での相談件数が増加しており、相談機関の周知と業務の充実が図られている。
- ・ 地区福祉推進会等でのモデル事業の実施を通して、認知症の正しい理解が得られ、介護予防に対する意識啓発につながるなど、地域包括ケアシステムの構築に向けた一つの取組として成果を得られた。

(2) 成果をあげた要因

- ・ 認知症への理解や介護予防の取組、相談機関の周知についてチラシやパンフレットを作成したほか、広報等で積極的に取り上げるなど市民への啓発に力を入れたことによる成果と思われる。
- ・ 地域住民によるワークショップや認知症の徘徊模擬訓練など、参加型の取組に重点を置いたことで、市民の理解をより深めることができた。

(3) さらなる成果向上に向けた課題（課題がある場合に記載）

- ・ 今後も高齢者の増加が見込まれることから、市民への啓発、周知を繰り返し行う等充実を図りたい。
- ・ 地域におけるモデル事業といった参加型の取組は他の地域にも広げていきたい。

2 問題点の把握と原因分析及び課題の設定

(1) 小施策における現状の問題点

モデル事業として実施した、地域で高齢者をめぐる諸課題に取り組む試みは、地域包括ケアシステムの構築を推進する上で非常に有効であり、他の地域にも広げていくことが課題である。

(2) 現状の問題点が生じている原因

- ・ 地域包括ケアシステムの内容や超高齢社会において地域に期待される役割が、各地域に十分に伝わっていない。
- ・ 地域によっては、従来からの地域活動の他に新たな活動に取り組む余裕がない。

(3) 分析した原因の解決に向けた課題

- ・ 地域に対し、地域包括ケアシステムへのイメージをわかりやすく伝える。
- ・ どのような取組が地域包括システム構築につながるのか理解してもらう。

Step8 小施策と構成事業の関係性

- 1 小施策との結び付きが弱い、もしくは他の事業と重複していると考えられる事業
該当事業なし。
- 2 1で記載した事業についてその理由
- 3 1で記載した事業の今後の方向性（案）（縮小・廃止・統廃合等）

Step9 Step7, 8を踏まえた改革改善案

地域に対し、地域包括ケアシステムへのイメージが具体的に伝わるよう努めていくと共に、地域の状況に応じて取り組みやすい課題から気軽に実施できるよう働きかけを行っていく。